

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間		第28期 第3四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年3月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		7,811,761		6,335,890		10,300,996
経常利益	(千円)		619,939		142,057		527,859
四半期(当期)純利益	(千円)		338,811		85,483		131,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		24,185		213,244		45,067
純資産額	(千円)		7,507,706		7,659,733		7,497,682
総資産額	(千円)		15,506,108		14,633,035		15,062,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		20.17		5.08		7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		20.01		5.08		7.77
自己資本比率	(%)		41.5		44.2		42.1

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間		第28期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.97		2.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州債務危機問題に加えて日中関係の悪化や中国経済の減速傾向の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続いている反面、パソコンや液晶テレビの需要低迷が長期化していることなどから、製造装置に対する新規設備投資については引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内、韓国及び台湾の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、従来のウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置など、量産品の受注及び販売が減少しました。一方、450mmウエハや微細化に対応したEFEM、ウエハソータ、真空搬送システムなどのウエハ搬送装置、さらには、有機ELに対応したガラスカッティングマシン(GCM)など、今後の客先ニーズに対応した新規開発を伴う搬送装置の引き合いが増加し、新たな装置の開発、受注及び販売に一層注力しました。

また、従来製品の徹底した見直しを行って小型化と省配線化をはかり、最新技術を最大限に活かしたステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」を開発し、これを搭載し高品質と低価格の両立を実現したロボット、ロードポート、アライナ及びウエハ搬送システムとともに新製品として発表しました。

損益面につきましては、引き続き円高の長期化による海外での受注獲得競争の激化、設備投資減少に伴う売上高の減少、新製品の開発及び新規開発を伴う装置の受注対応等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,335百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益177百万円(前年同期比64.9%減)、経常利益142百万円(前年同期比77.1%減)、四半期純利益85百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、14,633百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少414百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、6,973百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少244百万円及び長期借入金の減少205百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、7,659百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加96百万円及び少数株主持分の増加45百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、222百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,814,200	168,142	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,142	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	824,200		824,200	4.67
計		824,200		824,200	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,002	2,495,166
受取手形及び売掛金	2,855,538	2,441,105
商品及び製品	315,664	395,553
仕掛品	2,039,479	1,868,269
原材料及び貯蔵品	1,266,539	1,265,878
繰延税金資産	151,400	187,261
その他	71,657	84,206
貸倒引当金	32,973	31,884
流動資産合計	9,100,308	8,705,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,540	2,179,359
土地	2,316,932	2,328,239
その他(純額)	483,176	385,542
有形固定資産合計	5,028,649	4,893,141
無形固定資産	206,325	197,766
投資その他の資産		
投資有価証券	273,696	267,384
繰延税金資産	268,744	278,266
その他	200,632	306,783
貸倒引当金	15,571	15,863
投資その他の資産合計	727,501	836,571
固定資産合計	5,962,476	5,927,479
資産合計	15,062,785	14,633,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,316	844,915
短期借入金	3,290,117	3,045,873
未払法人税等	40,551	32,066
賞与引当金	26,163	92,462
役員賞与引当金	-	4,500
製品保証引当金	246,315	247,639
その他	771,896	524,114
流動負債合計	5,258,360	4,791,572
固定負債		
社債	-	55,760
長期借入金	1,857,389	1,651,862
繰延税金負債	75,351	73,523
退職給付引当金	35,140	46,605
役員退職慰労引当金	316,768	333,881
資産除去債務	18,481	17,537
その他	3,610	2,559
固定負債合計	2,306,741	2,181,729
負債合計	7,565,102	6,973,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,941	1,130,123
利益剰余金	6,064,784	6,099,826
自己株式	123,012	122,726
株主資本合計	8,054,488	8,089,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	9,158
為替換算調整勘定	1,711,185	1,614,305
その他の包括利益累計額合計	1,705,900	1,623,464
新株予約権	30,500	29,280
少数株主持分	1,118,595	1,163,919
純資産合計	7,497,682	7,659,733
負債純資産合計	15,062,785	14,633,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,811,761	6,335,890
売上原価	5,850,850	4,783,333
売上総利益	1,960,911	1,552,556
販売費及び一般管理費	1,456,177	1,375,510
営業利益	504,734	177,045
営業外収益		
受取利息	7,510	9,773
受取配当金	115	115
為替差益	130,653	-
補助金収入	10,034	23,143
その他	8,603	10,584
営業外収益合計	156,917	43,615
営業外費用		
支払利息	36,887	30,460
為替差損	-	44,844
その他	4,824	3,298
営業外費用合計	41,712	78,603
経常利益	619,939	142,057
特別利益		
有形固定資産売却益	1,667	559
投資有価証券売却益	312	-
新株予約権戻入益	854	1,098
特別利益合計	2,833	1,657
特別損失		
有形固定資産売却損	1,286	-
有形固定資産除却損	1,486	479
投資有価証券売却損	4,721	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
特別損失合計	16,341	479
税金等調整前四半期純利益	606,431	143,236
法人税、住民税及び事業税	221,332	130,473
法人税等調整額	56,062	79,195
法人税等合計	165,270	51,278
少数株主損益調整前四半期純利益	441,160	91,958
少数株主利益	102,349	6,474
四半期純利益	338,811	85,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	441,160	91,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,118	13,658
為替換算調整勘定	437,227	134,944
その他の包括利益合計	465,345	121,285
四半期包括利益	24,185	213,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,287	167,731
少数株主に係る四半期包括利益	8,102	45,513

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	328,344千円	272,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円17銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,811	85,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,811	85,483
普通株式の期中平均株式数(株)	16,801,142	16,815,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円01銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	133,152	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。